



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月26日

上場会社名 株式会社メルコホールディングス
コード番号 6676 URL <http://melco-hd.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧 寛之
問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 竹藤 晴之

TEL 052-251-6891

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	17,809	1.7	1,382	6.4	1,668	1.5	1,239	0.7
29年3月期第1四半期	18,123	6.8	1,298	12.7	1,693	20.2	1,248	34.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,416百万円 (32.8%) 29年3月期第1四半期 1,067百万円 (7.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	67.19	
29年3月期第1四半期	62.86	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	63,842	43,065	67.5	2,363.71
29年3月期	67,181	43,356	64.5	2,330.12

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 43,065百万円 29年3月期 43,356百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		20.00		25.00	45.00
30年3月期					
30年3月期(予想)					

(注) 現時点では平成30年3月期の配当予想額は未定です。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

混迷する世界情勢を背景とした予測不可能な為替相場や半導体などの部材調達の先行き不透明感など、現時点では業績に影響を与える未確定要素が多いため、連結業績予想を示すことが困難な状況です。合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	22,237,873 株	29年3月期	22,237,873 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	4,018,240 株	29年3月期	3,630,890 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	18,445,958 株	29年3月期1Q	19,855,499 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な雇用及び所得情勢を受け緩やかな回復基調が続きました。一方世界経済は、欧米の政治動向の懸念による先行きの不透明感、新興国や資源国の成長鈍化など不確実性の高い状況が続きました。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、スマートフォン市場が格安モデルの伸張を背景に拡大したほか、タブレット市場が新型iPad^{※1}の売上増を背景に堅調に推移しました。一方で、薄型テレビ市場及びパソコン市場は需要が伸び悩み低迷しました。

こうした状況下で当社グループは、賃貸集合住宅向けWi-Fi^{※2}インターネットサービス「アパートWi-Fi」の導入数拡大に努めました。また、5月1日から「バッファロー正規データ復旧サービス」を開始し、データの復旧から消去及び廃棄までを提供することで、よりお客様に安心してハードディスクなどを購入しご利用いただける環境を整えました。さらに、継続して主要製品のシェア堅持及び高付加価値製品の販売拡大、文教及び観光関係に強いパートナー様との関係強化に注力しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高178億9百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益13億82百万円（同6.4%増）、経常利益16億68百万円（同1.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益12億39百万円（同0.7%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

周辺機器事業

周辺機器事業は、ネットワーク製品の売上が引き続き好調だったものの、その他の主要製品においては販売台数が減少しました。また「アパートWi-Fi」は、前期末に比べて導入実績数が約26%増加するなど順調に推移しました。さらに「バッファロー正規データ復旧サービス」は、サービス開始からのべ数百件のデータ復旧依頼を受けるなど多くの反響をいただきました。

その結果、売上高174億33百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益11億47百万円（同7.7%増）となりました。

金融事業

金融事業は、売上高3億75百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益2億14百万円（同3.9%増）となりました。

※1：iPadは、米国Apple Inc.の商標です。

※2：Wi-Fiは、Wi-Fi Allianceの登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は638億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億38百万円減少しました。流動資産は553億86百万円となり、33億26百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少23億25百万円、受取手形及び売掛金の減少20億34百万円、商品及び製品の増加7億82百万円、原材料及び貯蔵品の増加3億11百万円によるものです。固定資産は84億56百万円となり、12百万円減少しました。これは主に、無形固定資産の減少1億7百万円、投資有価証券の増加1億5百万円によるものです。

負債合計は207億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億47百万円減少しました。流動負債は182億96百万円となり、30億16百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少12億2百万円、未払法人税等の減少10億10百万円、未払金の減少2億22百万円によるものです。固定負債は24億80百万円となり、31百万円減少しました。

純資産合計は430億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億90百万円減少しました。これは主に自己株式の取得12億42百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益12億39百万円の獲得、配当金の支払額4億65百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

混乱する世界情勢を背景とした予測不可能な為替相場や半導体などの部材調達の先行き不透明感など、現時点では業績に影響を与える未確定要素が多いため、連結業績予想を示すことが困難な状況です。合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,595	2,269
受取手形及び売掛金	10,298	8,263
有価証券	33,000	33,035
商品及び製品	6,967	7,749
原材料及び貯蔵品	2,748	3,059
繰延税金資産	405	241
その他	700	768
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	58,712	55,386
固定資産		
有形固定資産	871	874
無形固定資産	1,271	1,164
投資その他の資産		
投資有価証券	5,901	6,007
その他	427	413
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	6,325	6,417
固定資産合計	8,468	8,456
資産合計	67,181	63,842
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,583	12,380
電子記録債務	580	530
1年内返済予定の長期借入金	13	12
未払法人税等	1,227	216
未払金	2,001	1,779
前受収益	2,340	2,313
役員賞与引当金	13	1
製品保証引当金	78	79
その他	1,473	981
流動負債合計	21,312	18,296
固定負債		
長期借入金	41	38
繰延税金負債	1,161	1,235
退職給付に係る負債	460	400
役員退職慰労引当金	621	617
リサイクル費用引当金	149	149
その他	77	39
固定負債合計	2,512	2,480
負債合計	23,824	20,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	902	902
利益剰余金	49,595	50,369
自己株式	△8,184	△9,427
株主資本合計	43,312	42,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	245	353
繰延ヘッジ損益	△26	35
為替換算調整勘定	△92	△88
退職給付に係る調整累計額	△83	△78
その他の包括利益累計額合計	43	220
純資産合計	43,356	43,065
負債純資産合計	67,181	63,842

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	18,123	17,809
売上原価	13,702	13,059
売上総利益	4,420	4,750
販売費及び一般管理費	3,121	3,368
営業利益	1,298	1,382
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	226	225
持分法による投資利益	167	62
その他	7	5
営業外収益合計	402	294
営業外費用		
支払利息	—	0
為替差損	3	4
支払手数料	1	1
その他	2	2
営業外費用合計	7	8
経常利益	1,693	1,668
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	8	—
特別損失合計	8	—
税金等調整前四半期純利益	1,685	1,668
法人税、住民税及び事業税	401	251
法人税等調整額	35	178
法人税等合計	437	429
四半期純利益	1,248	1,239
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,248	1,239

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	1,248	1,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	94
繰延ヘッジ損益	△104	61
為替換算調整勘定	△33	3
退職給付に係る調整額	△3	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	12
その他の包括利益合計	△181	177
四半期包括利益	1,067	1,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,067	1,416

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年7月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式387,300株を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,242百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式の額が9,427百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	周辺機器	金融	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,770	352	18,122	0	18,123
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	1,215	1,215
計	17,770	352	18,122	1,215	19,338
セグメント損益	1,064	206	1,271	888	2,159

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,271
「その他」の区分の利益	888
セグメント間取引消去	△860
四半期連結損益計算書の営業利益	1,298

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	周辺機器	金融	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,433	375	17,809	0	17,809
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	985	985
計	17,433	375	17,809	985	18,794
セグメント損益	1,147	214	1,361	648	2,010

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,361
「その他」の区分の利益	648
セグメント間取引消去	△628
四半期連結損益計算書の営業利益	1,382

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを、従来の「周辺機器事業」「サービス事業」「金融事業」の3つのセグメントから事業区分を見直し、「周辺機器事業」「金融事業」の2つのセグメントに変更しております。これは、お客様に喜んでいただける周辺機器を提供するには製品とサービスの統合は不可欠であるとの判断などによるものです。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は平成29年7月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元強化及び資本効率の向上並びに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため。

2. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 取得する株式の種類 : 普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 : 3,000,000株(上限)
- (3) 取得する期間 : 平成29年7月27日～平成30年7月26日
- (4) 取得価額の総額 : 10,500百万円
- (5) 取得の方法 : 東京証券取引所における市場買付